

大同DC225 インデックスファンド 【確定拠出年金専用ファンド】

第21期運用報告書（全体版） （決算日 2022年3月15日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「大同DC225インデックスファンド」は、2022年3月15日に第21期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	日経平均株価と連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	225インデックス マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

商品開発部 03-6722-4812

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近 5 期の運用実績、基準価額の推移等

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期 (2018年 3 月 15 日)	23,392	0	12.8	21,803.95	11.4	93.7	6.1	811
18期 (2019年 3 月 15 日)	23,345	0	△ 0.2	21,450.85	△ 1.6	91.6	8.3	831
19期 (2020年 3 月 16 日)	18,800	0	△19.5	17,002.04	△20.7	77.7	22.2	646
20期 (2021年 3 月 15 日)	33,244	0	76.8	29,766.97	75.1	89.4	9.6	989
21期 (2022年 3 月 15 日)	28,664	0	△13.8	25,346.48	△14.9	72.6	27.9	797

(注) 基準価額および分配金は 1 万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2021年 3 月 15 日	円	%		%	%	%
	33,244	—	29,766.97	—	89.4	9.6
3 月末	32,793	△ 1.4	29,178.80	△ 2.0	90.5	7.6
4 月末	32,405	△ 2.5	28,812.63	△ 3.2	62.9	36.3
5 月末	32,474	△ 2.3	28,860.08	△ 3.0	61.9	36.9
6 月末	32,366	△ 2.6	28,791.53	△ 3.3	63.9	34.5
7 月末	30,696	△ 7.7	27,283.59	△ 8.3	63.2	35.4
8 月末	31,601	△ 4.9	28,089.54	△ 5.6	65.6	34.3
9 月末	33,275	0.1	29,452.66	△ 1.1	71.9	27.9
10 月末	32,592	△ 2.0	28,892.69	△ 2.9	72.8	26.8
11 月末	31,313	△ 5.8	27,821.76	△ 6.5	72.0	26.3
12 月末	32,531	△ 2.1	28,791.71	△ 3.3	72.6	26.9
2022年 1 月末	30,527	△ 8.2	27,001.98	△ 9.3	71.7	26.6
2 月末	29,994	△ 9.8	26,526.82	△10.9	72.6	26.9
期 末 2022年 3 月 15 日	28,664	△13.8	25,346.48	△14.9	72.6	27.9

(注) 基準価額は 1 万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

* 日経平均株価【出所：日本経済新聞社】

①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

②「日経」及び「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

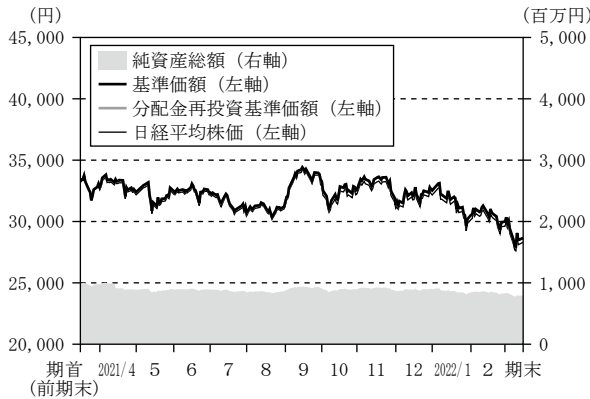
③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第21期首：33,244円

第21期末：28,664円（既払分配金0円）

騰落率：△13.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2021年3月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額の主な変動要因

主たる投資対象である「225インデックスマザーファンド」を通じて国内株式に投資を行ったため、国内株式市場が下落したことにより基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
225インデックス マザーファンド	△13.3%

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、下落しました。期初から2021年8月下旬にかけては、米国で利上げ開始時期の前倒しが意識されたことや、国内での新型コロナウイルス感染拡大などを受けて弱含みで推移しました。9月上旬には、菅首相の退陣表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まり、大幅上昇する場面もありましたが、中国不動産大手の恒大集団の債務問題や資源価格上昇に伴うインフレ懸念などから、10月上旬にかけて大きく下落しました。12月末にかけては、衆議院議員選挙で自民党が単独過半数の議席を維持したことなどから上昇後、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が検出され急落、その後オミクロン株の重症化リスクがさほど高くないとの見方が広がり、下げ幅を縮めました。期末にかけては、オミクロン株の感染拡大や米国の金融引締めへの警戒感、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりなどが重しとなり、下落基調で推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

主たる投資対象である「２２５インデックス マザーファンド」を期を通じて概ね高位に組み入れました。

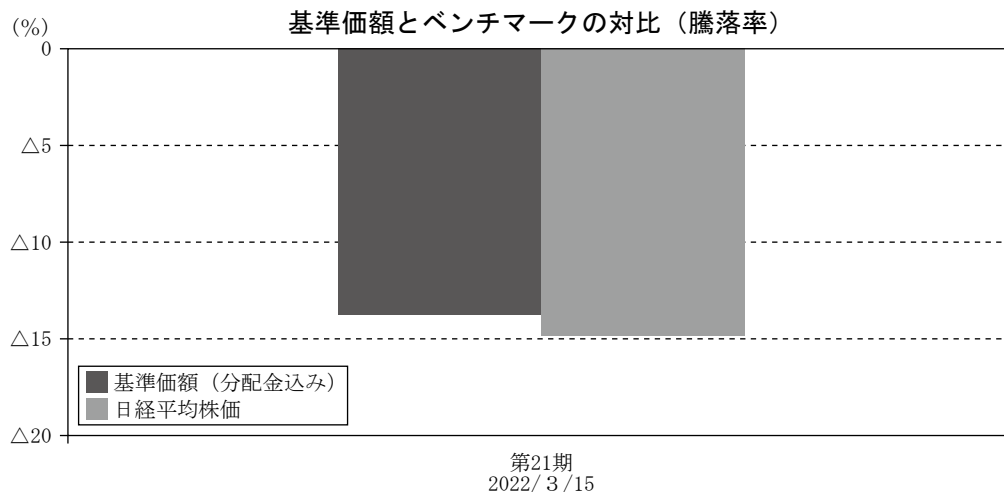
【２２５インデックスマザーファンド】

日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に等株数投資（株価換算係数調整後）を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、以下の売買を行いました。

- ・2021年9月：日清紡ホールディングス、東洋製罐グループホールディングス、スカパーＪＳＡＴホールディングスを売却
⇒キーエンス、村田製作所、任天堂を購入
- ・2021年12月：日本通運を売却
⇒NIPPON EXPRESSホールディングスを購入（2022年1月）

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期首33,244円でスタートした基準価額は、期末28,664円（分配金込み）で終わり4,580円の下落となりました。期中の基準価額は13.8%下落し、14.9%下落した日経平均株価を1.1%上回りました。この乖離は、主に当ファンドが投資している「２２５インデックス マザーファンド」での保有株式の配当金のプラス要因と信託報酬のマイナス要因の差額により発生しています。

■ 分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）はファンド特性等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

主に「225インデックス マザーファンド」に投資することで、株価指数先物も含めた実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

【225インデックスマザーファンド】

日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資（株価換算係数調整後）を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を高位に維持し、加えて売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

1 万口当たりの費用明細 (2021年 3 月 16 日から 2022 年 3 月 15 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2021/3/16～2022/3/15		
	金額	比率	
平均基準価額	31,880円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	186円 (77) (84) (25)	0.583% (0.242) (0.264) (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	8 (3) (5)	0.024 (0.009) (0.015)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	4 (4)	0.011 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	198	0.618	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

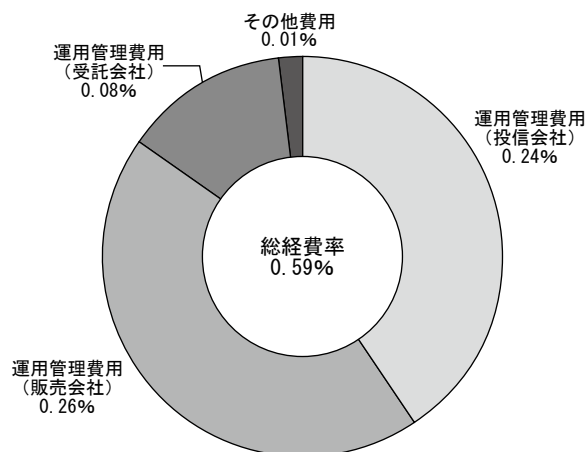
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、0. 59%です。



(注) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2021年3月16日から2022年3月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
225インデックス マザーファンド	千口 31,465	千円 117,000	千口 49,655	千円 189,890

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年3月16日から2022年3月15日まで)

項 目	当 期	
	大同DC225インデックスファンド	225インデックス マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	870,568千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	1,655,637千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2021年3月16日から2022年3月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	225インデックス マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 －	百万円 0.266948	百万円 0.6484

（注）金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細（2022年3月15日現在）

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
225インデックス マザーファンド	千口 254,939	千口 236,749	千円 796,946

（注）225インデックス マザーファンド全体の受益権口数は588,543千口です。

（注）単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成（2022年3月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
225インデックス マザーファンド	千円 796,946	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,305	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	802,251	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	802,251,471円
コール・ローン等	5,304,520
225インデックス マザーファンド(評価額)	796,946,951
(B) 負 債	5,228,341
未 払 解 約 金	2,641,101
未 払 信 託 報 酬	2,539,378
未 払 利 息	5
そ の 他 未 払 費 用	47,857
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	797,023,130
元 本	278,058,533
次 期 繰 越 損 益 金	518,964,597
(D) 受 益 権 総 口 数	278,058,533口
1 万口当たり基準価額(C/D)	28,664円

- (注) 期首元本額 297,650,576円
 期中追加設定元本額 49,145,473円
 期中一部解約元本額 68,737,516円
 (注) 1口当たり純資産額は2.8664円です。

損益の状況

当期 自2021年3月16日 至2022年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,487円
受 取 利 息	16
支 払 利 息	△ 1,503
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△115,822,920
売 買 益	4,143,732
売 買 損	△119,966,652
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,274,912
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△121,099,319
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	265,025,951
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	375,037,965
(配 当 等 相 当 額)	(489,690,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△114,653,020)
(G) 合 計(D+E+F)	518,964,597
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	518,964,597
追 加 信 託 差 損 益 金	375,037,965
(配 当 等 相 当 額)	(489,690,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△114,653,020)
分 配 準 備 積 立 金	265,027,649
繰 越 損 益 金	△121,101,017

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(489,690,985円)および分配準備積立金(265,027,649円)より、分配対象収益は754,718,634円(1万口当たり27,142円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・％、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2021年3月16日 ～2022年3月15日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,142

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

２２５インデックス マザーファンド

運用報告書（全体版） 第21期（決算日 2022年3月15日）
（計算期間 2021年3月16日から2022年3月15日）

「２２５インデックス マザーファンド」は、2022年3月15日に第21期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	日経平均株価と連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

最近５期の運用実績、基準価額の推移等

最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期（2018年3月15日）	26,830	13.4	21,803.95	11.4	93.7	6.1	8,152
18期（2019年3月15日）	26,932	0.4	21,450.85	△ 1.6	91.6	8.3	6,375
19期（2020年3月16日）	21,817	△19.0	17,002.04	△20.7	77.8	22.2	2,428
20期（2021年3月15日）	38,810	77.9	29,766.97	75.1	89.4	9.6	2,773
21期（2022年3月15日）	33,662	△13.3	25,346.48	△14.9	72.6	27.9	1,981

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価 (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率		
期首 (前期末) 2021年 3 月 15 日	円	%		%	%	%
	38,810	—	29,766.97	—	89.4	9.6
3 月 末	38,293	△ 1.3	29,178.80	△ 2.0	90.5	7.6
4 月 末	37,859	△ 2.5	28,812.63	△ 3.2	62.9	36.3
5 月 末	37,959	△ 2.2	28,860.08	△ 3.0	61.9	36.9
6 月 末	37,851	△ 2.5	28,791.53	△ 3.3	63.9	34.5
7 月 末	35,915	△ 7.5	27,283.59	△ 8.3	63.2	35.4
8 月 末	36,993	△ 4.7	28,089.54	△ 5.6	65.6	34.3
9 月 末	38,972	0.4	29,452.66	△ 1.1	71.9	27.9
10 月 末	38,190	△ 1.6	28,892.69	△ 2.9	72.8	26.8
11 月 末	36,710	△ 5.4	27,821.76	△ 6.5	72.1	26.3
12 月 末	38,157	△ 1.7	28,791.71	△ 3.3	72.6	26.9
2022年 1 月 末	35,825	△ 7.7	27,001.98	△ 9.3	71.7	26.6
2 月 末	35,216	△ 9.3	26,526.82	△ 10.9	72.6	26.9
期 末 2022年 3 月 15 日	33,662	△ 13.3	25,346.48	△ 14.9	72.6	27.9

(注) 基準価額は1万口当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

＊日経平均株価【出所：日本経済新聞社】

①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

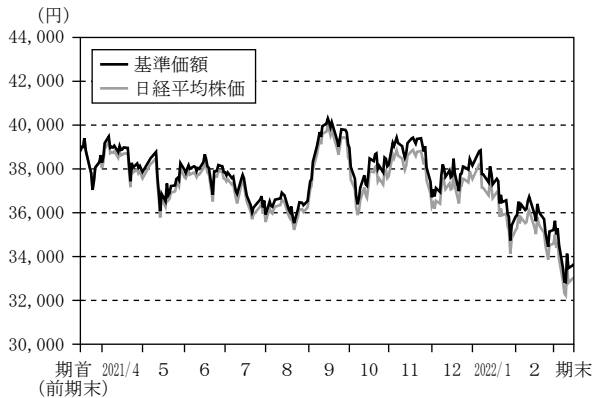
③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首（2021年3月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象としているため、日経平均株価が下落したことが、基準価額下落の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、下落しました。期初から2021年8月下旬にかけては、米国で利上げ開始時期の前倒しが意識されたことや、国内での新型コロナウイルス感染拡大などを受けて弱含みで推移しました。9月上旬には、菅首相の退陣表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まり、大幅上昇する場面もありましたが、中国不動産大手の恒大集団の債務問題や資源価格上昇に伴うインフレ懸念などから、10月上旬にかけて大きく下落しました。12月末にかけては、衆議院議員選挙で自民党が単独過半数の議席を維持したことなどから上昇後、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が検出され急落、その後オミクロン株の重症化リスクがさほど高くないとの見方が広がり、下げ幅を縮めました。期末にかけては、オミクロン株の感染拡大や米国の金融引締めへの警戒感、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりなどが重しとなり、下落基調で推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

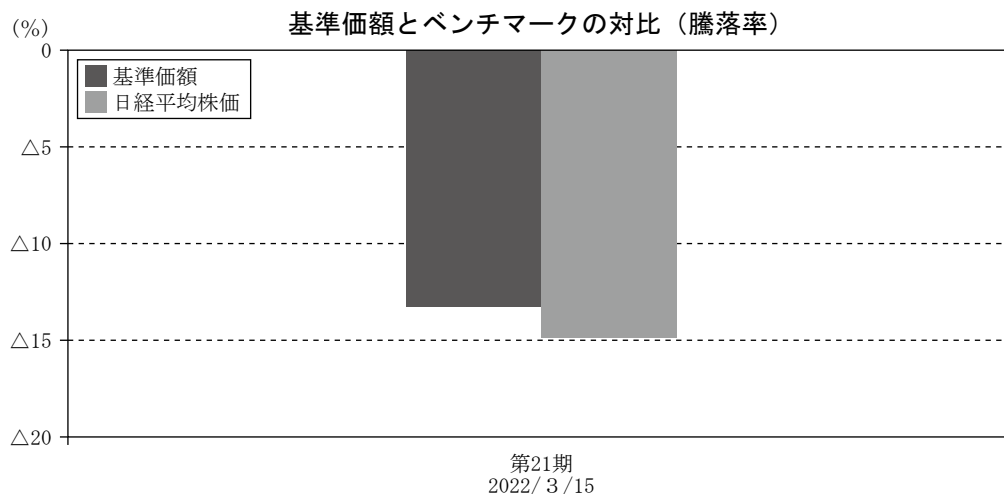
日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に等株数投資（株価換算係数調整後）を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、以下の売買を行いました。

- ・2021年9月：日清紡ホールディングス、東洋製罐グループホールディングス、スカパーJ S A Tホールディングスを売却
⇒キーエンス、村田製作所、任天堂を購入

- ・2021年12月：日本通運を売却
⇒NIPPON EXPRESSホールディングスを購入（2022年1月）

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期首38,810円でスタートした基準価額は、期末33,662円で終わり5,148円の下落となりました。期中の基準価額は13.3%下落し、14.9%下落した日経平均株価を1.6%上回りました。この乖離の主な要因は、保有株式の配当金等によるものです。

■ 今後の運用方針

日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資（株価換算係数調整後）を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を高位に維持し、加えて売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細（2021年3月16日から2022年3月15日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2021/3/16～2022/3/15	
	金額	比率
平均基準価額	37,328円	
売買委託手数料	9円	0.024%
（株式）	(3)	(0.009)
（先物・オプション）	(6)	(0.015)
合計	9	0.024

（注）費用項目につきましては5ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2021年3月16日から2022年3月15日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内	上 場	2.4 (13.64)	42,034 (-)	186.54	828,534

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株式先物取引	4,755	4,388	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年3月16日から2022年3月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	870,568千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,655,637千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.52

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2021年3月16日から2022年3月15日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所	1.6	15,953	9,970	ファーストリテイリング	1	89,732	89,732
キーエンス	0.2	13,414	67,073	ソフトバンクグループ	6	59,748	9,958
任天堂	0.2	10,873	54,369	東京エレクトロン	1	49,900	49,900
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.2	1,423	7,117	ファナック	1	27,409	27,409
双日	0.2	368	1,842	ダイキン工業	1	22,690	22,690
				アドバンテスト	2	21,535	10,767
				KDDI	6	20,557	3,426
				エムスリー	2.4	19,620	8,175
				信越化学工業	1	18,971	18,971
				テルモ	4	16,192	4,048

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は 行っておりません。

利害関係人との取引状況等（2021年3月16日から2022年3月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 0.266948	百万円 0.6484

（注）金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T＆Dホールディングスです。

組入資産の明細（2022年3月15日現在）

下記は、225インデックス マザーファンド全体（588,543千口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首（前期末）	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
日本水産	3	2	1,132
マルハニチロ	0.3	0.2	508
鉱業（0.1%）			
I N P E X	1.2	0.8	1,037
建設業（1.8%）			
コムシスホールディングス	3	2	5,432
大成建設	0.6	0.4	1,436
大林組	3	2	1,806
清水建設	3	2	1,472
長谷工コーポレーション	0.6	0.4	568
鹿島建設	1.5	1	1,501
大和ハウス工業	3	2	6,188
積水ハウス	3	2	4,665
日揮ホールディングス	3	2	3,154
食料品（3.9%）			
日清製粉グループ本社	3	2	3,524
明治ホールディングス	0.6	0.4	2,692
日本ハム	1.5	1	4,190
サッポロホールディングス	0.6	0.4	936
アサヒグループホールディングス	3	2	8,408
キリンホールディングス	3	2	3,575
宝ホールディングス	3	2	2,258
キッコーマン	3	2	16,400
味の素	3	2	6,890
ニチレイ	1.5	1	2,515
日本たばこ産業	3	2	4,088
繊維製品（0.1%）			
東洋紡	0.3	0.2	215
ユニチカ	0.3	0.2	56
帝人	0.6	0.4	531
東レ	3	2	1,198
パルプ・紙（0.1%）			
王子ホールディングス	3	2	1,124
日本製紙	0.3	0.2	212
化学（7.7%）			
クラレ	3	2	2,052
旭化成	3	2	2,056
昭和電工	0.3	0.2	437
住友化学	3	2	1,070
日産化学	3	2	13,360

銘柄	期首（前期末）	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東ソー	1.5	1	1,796
トクヤマ	0.6	0.4	678
デンカ	0.6	0.4	1,368
信越化学工業	3	2	35,180
三井化学	0.6	0.4	1,167
三菱ケミカルホールディングス	1.5	1	780
宇部興産	0.3	0.2	399
花王	3	2	9,534
D I C	0.3	0.2	474
富士フイルムホールディングス	3	2	13,720
資生堂	3	2	10,812
日東電工	3	2	15,880
医薬品（7.2%）			
協和キリン	3	2	5,638
武田薬品工業	3	2	6,832
アステラス製薬	15	10	18,510
大日本住友製薬	3	2	2,416
塩野義製薬	3	2	14,136
中外製薬	9	6	22,200
エーザイ	3	2	11,480
第一三共	9	6	14,379
大塚ホールディングス	3	2	7,946
石油・石炭製品（0.2%）			
出光興産	1.2	0.8	2,588
ENEOSホールディングス	3	2	890
ゴム製品（0.7%）			
横浜ゴム	1.5	1	1,556
ブリヂストン	3	2	8,738
ガラス・土石製品（1.0%）			
A G C	0.6	0.4	1,890
日本板硝子	0.3	0.2	86
日本電気硝子	0.9	0.6	1,622
住友大阪セメント	0.3	0.2	685
太平洋セメント	0.3	0.2	400
東海カーボン	3	2	2,128
T O T O	1.5	1	4,455
日本碍子	3	2	3,260
鉄鋼（0.1%）			
日本製鉄	0.3	0.2	416
神戸製鋼所	0.3	0.2	115
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.3	0.2	331

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大平洋金属	0.3	0.2	665
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	0.3	0.2	335
三井金属鉱業	0.3	0.2	630
東邦亜鉛	0.3	0.2	514
三菱マテリアル	0.3	0.2	413
住友金属鉱山	1.5	1	5,401
DOWAホールディングス	0.6	0.4	2,084
古河電気工業	0.3	0.2	426
住友電気工業	3	2	2,709
フジクラ	3	2	1,066
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.3	0.2	358
東洋製罐グループホールディングス	3	—	—
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	0.6	0.4	1,362
オークマ	0.6	0.4	1,870
アマダ	3	2	1,950
小松製作所	3	2	5,488
住友重機械工業	0.6	0.4	1,117
日立建機	3	2	5,856
クボタ	3	2	4,152
荏原製作所	0.6	0.4	2,472
ダイキン工業	3	2	41,310
日本精工	3	2	1,372
NTN	3	2	386
ジェイテクト	3	2	1,818
三井E&Sホールディングス	—	0.2	70
日立造船	0.6	0.4	287
三菱重工業	0.3	0.2	729
IHI	0.3	0.2	546
電気機器 (24.9%)			
日清紡ホールディングス	3	—	—
コニカミノルタ	3	2	970
ミネベアミツミ	3	2	4,648
日立製作所	0.6	0.4	2,093
三菱電機	3	2	2,676
富士電機	0.6	0.4	2,268
安川電機	3	2	8,470
オムロン	3	2	14,936
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.6	0.4	906
日本電気	0.3	0.2	967
富士通	0.3	0.2	3,315
沖電気工業	0.3	0.2	170
セイコーエプソン	6	4	6,908
パナソニック	3	2	2,223
シャープ	3	2	2,154
ソニーグループ	3	2	23,010
TDK	3	6	22,410

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルプスアルパイン	3	2	2,136
横河電機	3	2	4,058
アドバンテス	6	4	33,360
キーエンス	—	0.2	10,110
カシオ計算機	3	2	2,630
ファナック	3	2	38,820
京セラ	6	4	25,452
太陽誘電	3	2	9,610
村田製作所	—	1.6	11,780
SCREENホールディングス	0.6	0.4	4,148
キャノン	4.5	3	8,355
リコー	3	2	1,916
東京エレクトロン	3	2	106,920
輸送用機器 (4.7%)			
デンソー	3	2	14,106
三井E&Sホールディングス	0.3	—	—
川崎重工業	0.3	0.2	411
日産自動車	3	2	968
いすゞ自動車	1.5	1	1,533
トヨタ自動車	3	10	19,550
日野自動車	3	2	1,410
三菱自動車工業	0.3	0.2	55
マツダ	0.6	0.4	325
本田技研工業	6	4	12,680
スズキ	3	2	7,754
SUBARU	3	2	3,686
ヤマハ発動機	3	2	4,638
精密機器 (3.3%)			
テルモ	12	8	28,120
ニコン	3	2	2,370
オリンパス	12	8	16,452
シチズン時計	3	2	972
その他製品 (3.1%)			
バンダイナムコホールディングス	3	2	17,868
凸版印刷	1.5	1	2,233
大日本印刷	1.5	1	2,979
ヤマハ	3	2	9,810
任天堂	—	0.2	11,490
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.3	0.2	66
中部電力	0.3	0.2	235
関西電力	0.3	0.2	229
東京瓦斯	0.6	0.4	928
大阪瓦斯	0.6	0.4	866
陸運業 (1.5%)			
東武鉄道	0.6	0.4	1,181
東急	1.5	1	1,633
小田急電鉄	1.5	1	2,000
京王電鉄	0.6	0.4	1,884

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京成電鉄	1.5	1	3,365
東日本旅客鉄道	0.3	0.2	1,363
西日本旅客鉄道	0.3	0.2	1,020
東海旅客鉄道	0.3	0.2	3,201
日本通運	0.3	—	—
ヤマトホールディングス	3	2	4,434
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	0.2	1,622
海運業 (0.4%)			
日本郵船	0.3	0.2	2,362
商船三井	0.3	0.2	2,270
川崎汽船	0.3	0.2	1,778
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	0.3	0.2	490
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	1.5	1	2,830
情報・通信業 (11.6%)			
ネクソン	6	4	10,624
Zホールディングス	1.2	0.8	400
トレンドマイクロ	3	2	13,760
スカパーJ SATホールディングス	0.3	—	—
日本電信電話	1.2	0.8	2,824
KDDI	18	12	48,048
ソフトバンク	3	2	2,937
東宝	0.3	0.2	939
エヌ・ティ・ティ・データ	15	10	21,910
コナミホールディングス	3	2	14,140
ソフトバンクグループ	18	12	51,180
卸売業 (2.7%)			
双日	0.3	0.2	393
伊藤忠商事	3	2	7,766
丸紅	3	2	2,646
豊田通商	3	2	9,210
三井物産	3	2	5,957
住友商事	3	2	3,937
三菱商事	3	2	8,266
小売業 (9.4%)			
J・フロント リテイリング	1.5	1	967
三越伊勢丹ホールディングス	3	2	1,856
セブン&アイ・ホールディングス	3	2	10,786
高島屋	1.5	1	1,110
丸井グループ	3	2	4,314
イオン	3	2	5,288
ファーストリテイリング	3	2	110,600
銀行業 (0.7%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	3	2	926
新生銀行	0.3	0.2	439
あおぞら銀行	0.3	0.2	504
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	2	1,469
りそなホールディングス	0.3	0.2	103

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	0.3	0.2	790
三井住友フィナンシャルグループ	0.3	0.2	795
千葉銀行	3	2	1,490
ふくおかフィナンシャルグループ	0.6	0.4	937
静岡銀行	3	2	1,726
みずほフィナンシャルグループ	0.3	0.2	311
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	3	2	1,403
野村ホールディングス	3	2	1,006
松井証券	3	2	1,652
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	0.7	0.4	2,060
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.9	0.6	2,382
第一生命ホールディングス	0.3	0.2	495
東京海上ホールディングス	1.5	1	6,889
T&Dホールディングス	0.6	0.4	648
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	3	2	2,662
日本取引所グループ	3	2	4,315
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	3	2	1,264
三井不動産	3	2	5,114
三菱地所	3	2	3,341
東京建物	1.5	1	1,766
住友不動産	3	2	6,486
サービス業 (5.6%)			
エムスリー	7.2	4.8	19,185
ディー・エヌ・エー	0.9	0.6	1,101
電通グループ	3	2	9,060
サイバーエージェント	0.6	1.6	2,204
楽天グループ	3	2	1,798
リクルートホールディングス	9	6	28,404
日本郵政	3	2	1,874
セコム	3	2	16,678
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 544	千株 373
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄
			千円 1,438,311
			<72.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日経225	百万円	百万円
		552	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2022年 3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,438,311	% 72.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	542,857	27.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,981,168	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,992,858,287円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	511,679,147
株 式(評価額)	1,438,311,440
未 収 入 金	11,125,800
未 収 配 当 金	3,165,900
差 入 委 託 証 拠 金	28,576,000
(B) 負 債	11,690,561
未 払 利 息	561
差入委託証拠金代用有価証券	11,690,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,981,167,726
元 本	588,543,191
次 期 繰 越 損 益 金	1,392,624,535
(D) 受 益 権 総 口 数	588,543,191口
1万口当たり基準価額(C／D)	33,662円

- (注) 先物取引の代用として差入れている資産は以下の通りです。
- 株式 7,468,000円
- (注) 期首元本額 714,549,437円
- 期中追加設定元本額 271,214,813円
- 期中一部解約元本額 397,221,059円
- (注) 1口当たり純資産額は33,3662円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
- 225 I D Xオープン 118,551,383円
- 大同DC225インデックスファンド 236,749,733円
- 225インデックスファンドVA (適格機関投資家専用) 84,655,196円
- 225インデックスファンドVA1 (適格機関投資家専用) 116,661,427円
- T&D国内重視バランスファンド30VA (適格機関投資家専用) 1,271,790円
- T&D国内重視バランスファンド50VA (適格機関投資家専用) 11,655,286円
- T&D国際分散バランスファンド30VA (適格機関投資家専用) 4,076,770円
- T&D国際分散バランスファンド50VA (適格機関投資家専用) 14,921,606円

損益の状況

当期 自2021年 3月16日 至2022年 3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,360,199円
受 取 配 当 金	32,750,182
受 取 利 息	4,817
そ の 他 収 益 金	1,198
支 払 利 息	△ 395,998
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 254,770,894
売 買 益	97,172,153
売 買 損	△ 351,943,047
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 79,424,100
取 引 益	48,370,000
取 引 損	△ 127,794,100
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 301,834,795
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,058,612,416
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	748,075,187
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,112,228,273
(H) 合 計(D+E+F+G)	1,392,624,535
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,392,624,535

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。